

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 沖縄県
農業委員会名： 糸満市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年6月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha					
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑
計					
耕地面積	0	1450	1450		1450
経営耕地面積	0	619	619		619
遊休農地面積	0	146.6	146.6		146.6
農地台帳面積	0	1923.8	1923.8		1923.8

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)	
総農家数	1129	農業就業者数	1159
自給的農家数	388	女性	413
販売農家数	741	40代以下	54
主業農家数	281	※ 農林業センサスに基づいて記入。	
準主業農家数	113		
副業的農家数	347		

※ 農林業センサスに基づいて記入。

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
認定農業者	85	認定農業者			
基本構想水準到達者	66	基本構想水準到達者			
認定新規就農者	59	認定新規就農者			
農業参入法人	23	農業参入法人			
集落営農経営		集落営農経営			
特定農業団体		特定農業団体			
集落営農組織		集落営農組織			

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

農業委員数	選挙委員		選任委員			合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	議会推薦	計
認定農業者	—					
女性	—					
40代以下	—					

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 9 月 3 0 日

農業委員		農地利用最適化推進委員	
定数	12	定数	14
実数	12	実数	14

農地数	4
-----	---

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積		これまでの集積面積	集積率
	1450		201ha	
課 題	円滑化団体及び農地中間管理機構と連携し認定農業者、担い手へ利用集積を図る必要がある。			

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
181ha	201ha	14ha	111.04%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	広報誌等を活用し、利用権設定等による担い手へ利用集積を図る
活動実績	計画に基づき、利用権設定等の促進活動を実施

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	一定の目標が達成できた
活動に対する評価	新規就農者、後継者に集積ができ目標の達成ができた

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	8経営体	12経営体	11経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積 1.5ha	29年度新規参入者が取得した農地面積 3.72ha	30年度新規参入者が取得した農地面積 4.39ha
課題	認定更新時に更新申請を行わない農業者が多く、再認定及び新規認定農業者の確保が必要である		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
10経営体	10経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
1ha	4.39ha	439%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・年間3回程度の認定審査会を開催 ・年間を通した志向者の掘り起し
活動実績	概ね適正に実施できた

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	一定の目標が達成できた
活動に対する評価	一定の目標が達成できた

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和元年11月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1923ha	146.6ha	7.62%
課 題	農家の高齢化や後継者の不足により、農地の遊休化が進みつつある。遊休農地の多くが未整備地区で流動化が厳しい状況にある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	
13ha	33.7ha	259%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活 動 計 画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	28人	7月～10月	7月～10月
活 動 実 績	調査方法	農業委員及び事務局職員で地区ごとに利用状況調査を行う		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月		
	その他の活動			
	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 28人	調査実施時期 7月～9月	調査結果取りまとめ時期 7月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～1月	調査結果取りまとめ時期 2月～3月	
活 動 実 績	農地の利用意向調査	第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 657筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 53.3ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
活 動 実 績	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	一部の地区では再生復元されているが、未整備地区では増加しており、今後も継続的に遊休農地対策を講じていく	
活動に対する評価	今後も農地パトロールを積極的に行い、発生防止に努めるとともに、担い手農家に働きかけ、遊休農地の解消を図っていく	

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)		違反転用面積(B)
	1450ha		0ha
課 題	違反転用の発生防止の継続・強化に向けて取り組む		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	
活動実績	
活動に対する評価	

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 129件、うち許可 129件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容
事実関係の確認	実施状況	申請受付時に事務局職員による申請書審査と、聞き取り及び現地調査を実施する
	是正措置	
総会等での審議	実施状況	議案書に基づき事務局による説明を行い、1件ごとに審議を行う
	是正措置	
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数 129件
	是正措置	不許可処分の理由の詳細を説明した件数 0件
審議結果等の公表	実施状況	議事録に掲載しホームページで審議結果を公表している
	是正措置	
処理期間	実施状況	標準処理期間 20日 処理期間(平均) 20日
	是正措置	

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 83件)

点検項目		具体的な内容
事実関係の確認	実施状況	申請書に基づき事務局と担当農業委員で事前に申請地を調査、確認を行っている
	是正措置	
総会等での審議	実施状況	議案書に基づき事務局で説明し、担当農業委員が現場調査結果を報告し、審議を行っている
	是正措置	
審議結果等の公表	実施状況	議事録に掲載しホームページで審議結果を公表している
	是正措置	
処理期間	実施状況	標準処理期間 20日 処理期間(平均) 20日
	是正措置	

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		24 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		24 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数	81件	公表時期 令和2年1月
		情報の提供方法: ホームページで公表		
農地の権利移動等の状況把握	是正措置			
	実施状況	調査対象権利移動等件数	129件	取りまとめ時期 令和2年4月
		情報の提供方法: 総会議事録をホームページで公表		
農地台帳の整備	是正措置			
		整備対象農地面積		
		a		
	実施状況	データ更新: 3条許可については毎月更新、固定資産と年1回照合		
		公表:		
	是正措置			

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している